

平成30年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,621,086千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,464,809千円を差し引いた実質収支も、2,156,277千円の黒字となった。この実質収支から平成29年度の実質収支2,093,750千円を差し引いた単年度収支は、62,527千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,562,942千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 30 年度	165,888,325	162,267,239	3,621,086	1,464,809	2,156,277	62,527	1,500,415	0	0	1,562,942
平成 29 年度	163,920,333	160,715,330	3,205,003	1,111,253	2,093,750	▲256,310	700,877	0	600,000	▲155,433

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	165,888,325	55.4	163,920,333	54.0	1,967,992	1.2
特 別 会 計	133,548,092	44.6	139,646,633	46.0	▲ 6,098,541	▲ 4.4
公債管理	30,767,757	10.3	30,090,977	9.9	676,780	2.3
駐車場事業	372,314	0.1	399,845	0.1	▲ 27,531	▲ 6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	48,426	0.0	40,514	0.0	7,912	19.5
後期高齢者医療事業	10,300,621	3.4	10,136,021	3.3	164,600	1.6
まちなか診療所事業	119,759	0.0	110,697	0.0	110,697	8.2
介護保険事業	41,861,943	14.0	41,574,793	13.7	287,150	0.7
国民健康保険事業	36,239,234	12.1	42,713,251	14.1	▲ 6,474,017	▲ 15.2
企業団地造成事業	1,413,571	0.5	2,274,545	0.8	▲ 860,974	▲ 37.9
白樺ハイツ事業	69,051	0.0	66,733	0.0	2,318	3.5
牛岳温泉健康センター事業	46,908	0.0	72,275	0.0	▲ 25,367	▲ 35.1
牛岳温泉スキー場事業	212,749	0.1	177,068	0.1	35,681	20.2
競輪事業	10,239,255	3.4	10,151,872	3.3	87,383	0.9
農業集落排水事業	1,371,559	0.5	1,354,803	0.5	16,756	1.2
公設地方卸売市場事業	315,879	0.1	274,124	0.1	41,755	15.2
軌道整備事業	30,265	0.0	31,787	0.0	▲ 1,522	▲ 4.8
賃貸住宅・店舗事業	138,801	0.1	177,328	0.1	▲ 38,527	▲ 21.7
合 計	299,436,417	100.0	303,566,966	100.0	▲ 4,130,549	▲ 1.4

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	162,267,239	55.1	160,715,330	54.0	1,551,909	1.0
特別会計	132,314,899	44.9	136,980,264	46.0	▲ 4,665,365	▲ 3.4
公債管理	30,767,757	10.4	30,090,977	10.1	676,780	2.3
駐車場事業	372,314	0.1	399,845	0.1	▲ 27,531	▲ 6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	39,571	0.0	29,408	0.0	10,163	34.6
後期高齢者医療事業	10,285,387	3.5	10,122,637	3.4	162,750	1.6
まちなか診療所事業	119,759	0.0	110,697	0.0	9,062	8.2
介護保険事業	41,088,482	14.0	40,107,668	13.5	980,814	2.5
国民健康保険事業	35,875,916	12.2	41,580,314	14.0	▲ 5,704,398	▲ 13.7
企業団地造成事業	1,413,500	0.5	2,274,545	0.8	▲ 861,045	▲ 37.9
白樺ハイツ事業	69,051	0.0	66,733	0.0	2,318	3.5
牛岳温泉健康センター事業	46,908	0.0	72,275	0.0	▲ 25,367	▲ 35.1
牛岳温泉スキー場事業	212,749	0.1	177,068	0.1	35,681	20.2
競輪事業	10,179,942	3.5	10,125,866	3.4	54,076	0.5
農業集落排水事業	1,371,559	0.5	1,352,125	0.4	19,434	1.4
公設地方卸売市場事業	315,879	0.1	274,124	0.1	41,755	15.2
軌道整備事業	17,324	0.0	18,654	0.0	▲ 1,330	▲ 7.1
賃貸住宅・店舗事業	138,801	0.0	177,328	0.1	▲ 38,527	▲ 21.7
合 計	294,582,138	100.0	297,695,594	100.0	▲ 3,113,456	▲ 1.1

Ⅱ 企業會計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	7,259,368	6,572,588	686,780
	資本の収支	1,923,061	6,466,171	▲4,543,110
工業用水道事業	収益の収支	458,456	301,875	156,581
	資本の収支	29	336,817	▲336,788
公共下水道事業	収益の収支	16,532,437	14,402,142	2,130,294
	資本の収支	7,466,710	15,041,990	▲7,575,280
病院事業	収益の収支	11,978,017	12,079,760	▲101,743
	資本の収支	1,582,215	2,129,736	▲547,521

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、165,888,325千円で、前年度に比べ1,967,992千円、1.2%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより24,466,410千円で前年度比1.9%増、法人市民税が堅調な国内景気を背景に幅拾い分野で企業業績が拡大したことから、8,248,759千円で前年度比11.3%増となり、市民税全体では32,715,169千円で前年度比4.1%増となった。固定資産税では、償却資産における新規設備投資の増等により30,707,360千円で前年度比0.1%増となった。都市計画税については、評価替による評価額の減により、3,941,946千円で前年度比0.5%減となり、市税全体では、74,893,970千円で前年度比2.1%増となった。

また、地方交付税は、合併算定替え縮減率の増や特別交付税の減により、17,363,761千円で前年度比1.7の%減、市債は、富山駅周辺整備事業債の増等により、18,553,418千円で前年度比13.1%増となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、自動車重量譲与税の増等により、1,345,272千円で前年度比1.2%増、地方消費税交付金は、8,513,322千円で前年度比5.5%増、国庫支出金では、臨時道路除雪事業費補助金の皆減等により、21,743,749千円で前年度比1.5%減となった。県支出金では、保育所運営費負担金の増等により、10,887,719千円で前年度比2.3%増となった。歳入の構成比については、市税45.1%、国庫支出金13.1%、市債11.2%、地方交付税10.5%、県支出金6.6%の順となっている。

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	74,893,970	45.1	73,379,252	44.8	1,514,718	2.1
2 地方譲与税	1,345,272	0.8	1,328,966	0.8	16,306	1.2
3 利子割交付金	121,218	0.1	139,578	0.1	▲ 18,360	▲ 13.2
4 配当割交付金	271,390	0.2	332,764	0.2	▲ 61,374	▲ 18.4
5 株式等譲渡所得割交付金	226,103	0.1	336,712	0.2	▲ 110,609	▲ 32.9
6 地方消費税交付金	8,513,322	5.1	8,070,582	4.9	442,740	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	70,527	0.0	73,396	0.0	▲ 2,869	▲ 3.9
8 自動車取得税交付金	388,351	0.2	373,820	0.2	14,531	3.9
9 地方特例交付金	297,715	0.2	256,966	0.2	40,749	15.9
10 地方交付税	17,363,761	10.5	17,655,333	10.8	▲ 291,572	▲ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	59,651	0.0	67,572	0.0	▲ 7,921	▲ 11.7
12 分担金及び負担金	141,724	0.1	185,885	0.1	▲ 44,161	▲ 23.8
13 使用料及び手数料	3,336,833	2.0	3,425,735	2.1	▲ 88,902	▲ 2.6
14 国庫支出金	21,743,749	13.1	22,083,714	13.5	▲ 339,965	▲ 1.5
15 県支出金	10,887,719	6.6	10,640,936	6.5	246,783	2.3
16 財産収入	647,164	0.4	417,465	0.2	229,699	55.0
17 寄附金	290,717	0.2	10,932	0.0	279,785	2,559.3
18 繰入金	422,545	0.3	2,073,180	1.3	▲ 1,650,635	▲ 79.6
19 諸収入	3,108,173	1.9	3,385,369	2.1	▲ 277,196	▲ 8.2
20 市債	18,553,418	11.2	16,409,117	10.0	2,144,301	13.1
21 繰越金	3,205,003	1.9	3,273,059	2.0	▲ 68,056	▲ 2.1
合 計	165,888,325	100.0	163,920,333	100.0	1,967,992	1.2

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、162,267,239千円で、前年度と比べ1,551,909千円、1.0%の増となった。

目的別にみると、民生費が57,763,769千円、土木費が26,909,117千円、公債費が22,257,855千円、総務費が17,683,033千円、教育費が14,743,902千円などとなっており、構成比は、民生費が35.6%、土木費が16.6%、公債費が13.7%、総務費が10.9%、教育費が9.1%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	771,462	0.5	813,568	0.5	▲ 42,106	▲ 5.2
2 総務費	17,683,033	10.9	17,468,279	10.9	214,754	1.2
3 民生費	57,763,769	35.6	56,786,945	35.3	976,824	1.7
4 衛生費	8,908,844	5.5	9,903,062	6.1	▲ 994,218	▲ 10.0
5 労働費	557,596	0.3	749,983	0.5	▲ 192,387	▲ 25.7
6 農林水産業費	4,597,291	2.8	4,110,386	2.5	486,905	11.9
7 商工費	3,248,086	2.0	3,828,289	2.4	▲ 580,203	▲ 15.2
8 土木費	26,909,117	16.6	25,440,339	15.8	1,468,778	5.8
9 消防費	4,556,645	2.8	4,945,572	3.1	▲ 388,927	▲ 7.9
10 教育費	14,743,902	9.1	13,925,659	8.7	818,243	5.9
11 災害復旧費	269,639	0.2	104,343	0.1	165,296	158.4
12 公債費	22,257,855	13.7	22,638,905	14.1	▲ 381,050	▲ 1.7
合 計	162,267,239	100.0	160,715,330	100.0	1,551,909	1.0

つぎに、歳出を性質別にみると、義務的経費は、78,043,317千円で、前年度と比べ0.4%の減となった。人件費では、定年退職者数の減等による退職手当の減等から、23,076,034千円で前年度比2.2%減、扶助費では、私立保育所等管理運営費や障害者自立支援給付費の増等から、32,709,425千円で前年度比1.8%増、公債費では、利子の減等により、22,257,858千円で前年度比1.7%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は48.1%で、前年度と比べ0.7ポイント減となった。

次に、投資的経費は、富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業や小中学校校舎改築事業などの普通建設事業費の増等により23,024,739千円で、前年度比12.5%増となった。

その他、貸付金は、貸付預託金の減等により、934,832千円で前年度比22.9%減となった。

繰出金は、後期高齢者医療事業や企業団地造成事業の減等により、15,653,939千円で前年度比0.5%減となった。

(歳出・性質別)

(単位:千円、%)

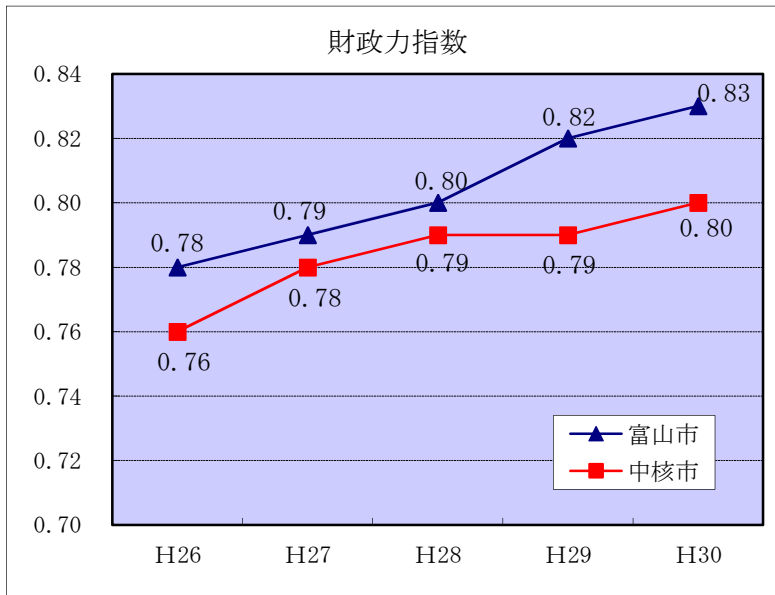
区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	23,076,034	14.2	23,588,342	14.7	▲ 512,308	▲ 2.2
2 扶助費	32,709,425	20.2	32,135,145	20.0	574,280	1.8
3 公債費	22,257,858	13.7	22,638,905	14.1	▲ 381,047	▲ 1.7
義務的経費小計(1~3)	78,043,317	48.1	78,362,392	48.8	▲ 319,075	▲ 0.4
4 物件費	20,191,580	12.5	19,826,079	12.3	365,501	1.8
5 維持補修費	2,359,289	1.5	3,582,721	2.2	▲ 1,223,432	▲ 34.2
6 補助費等	16,775,614	10.3	17,605,007	11.0	▲ 829,393	▲ 4.7
7 普通建設事業費	22,755,100	14.0	20,371,714	12.7	2,383,386	11.7
8 災害復旧事業費	269,639	0.2	104,343	0.1	165,296	158.4
投資的経費小計(7~8)	23,024,739	14.2	20,476,057	12.8	2,548,682	12.5
9 積立金	3,311,244	2.0	1,910,168	1.2	1,401,076	73.4
10 投資及び出資金	1,972,685	1.2	2,010,153	1.2	▲ 37,468	▲ 1.9
11 貸付金	934,832	0.6	1,211,875	0.7	▲ 277,043	▲ 22.9
12 繰出金	15,653,939	9.6	15,730,878	9.8	▲ 76,939	▲ 0.5
合 計	162,267,239	100.0	160,715,330	100.0	1,551,909	1.0

平成30年度末における地方債現在高は、一般会計で235,511,102千円、特別会計で13,141,758千円となり、一般会計及び特別会計全体で1,777,599千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

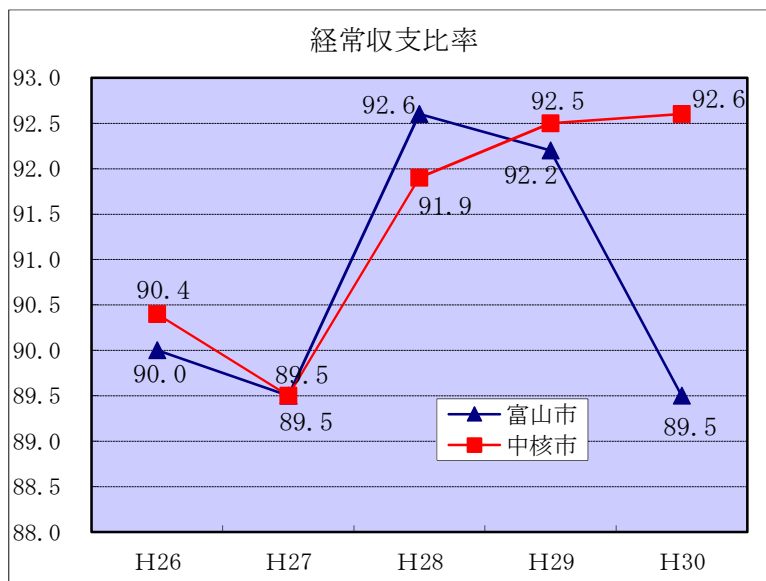


平成30年度の本市の財政力指数は、0.83で前年度より0.01ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、0.80となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

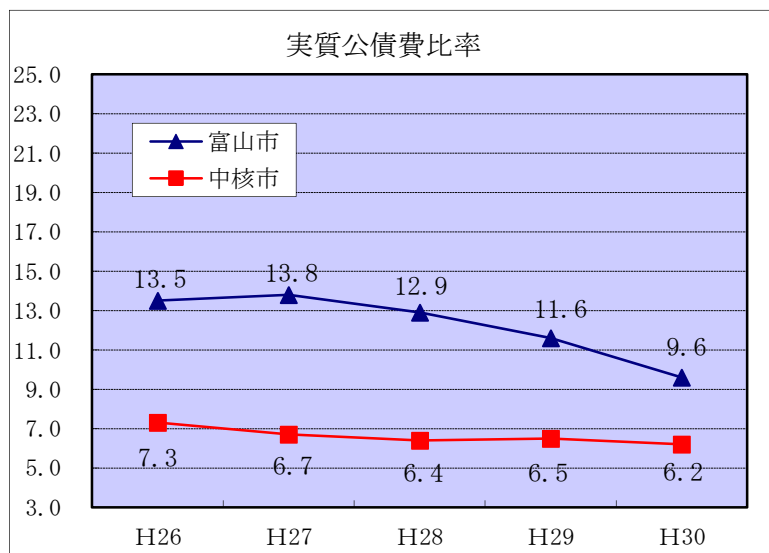


平成30年度の本市の経常収支比率は、89.5%で前年度より2.7ポイント減少した。これは、人件費や維持補修費等が減少したことに加え、地方税や地方消費税交付金等の増により経常一般財源が増加したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は92.6%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

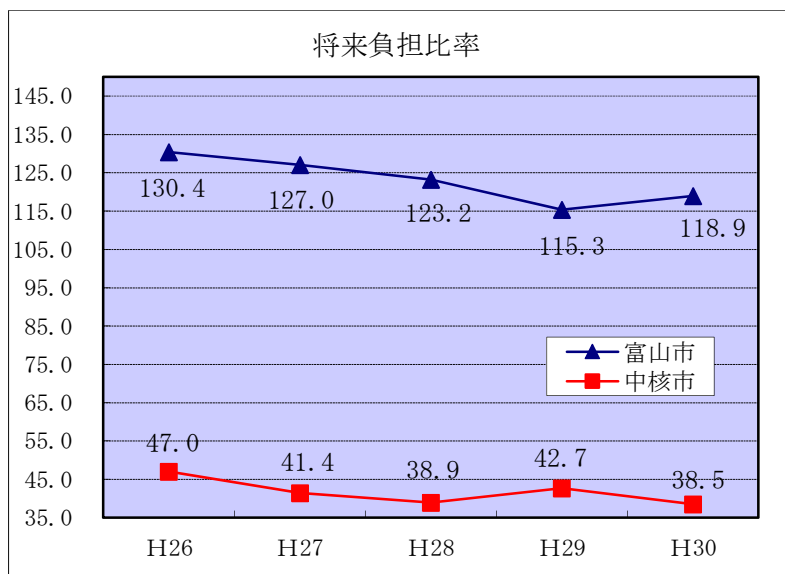


平成30年度の本市の実質公債費比率は、9.6%で前年度より2.0ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、6.2%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



平成30年度の本市の将来負担比率は、118.9%で、前年度より3.6ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、38.5%となっている。

VI 富山市保有の基金について

(単位：円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度		
		積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	6,771,878,373	1,500,415,408		8,272,293,781
減債基金	3,561,517,023	500,911,877		4,062,428,900
一般廃棄物処理施設整備基金	1,330,097	197		1,330,294
福祉基金	1,608,475,020	2,500,000		1,610,975,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	338,126,000	232,774		338,358,774
100年積立事業基金	2,014,319	2,989		2,017,308
土地開発基金(土地含む) ()は土地等の金額	704,569,771 (91,680,618)	1,045,272	(91,680,618)	705,615,043 (0)
舞台芸術振興事業基金	1,053,897,027			1,053,897,027
観光振興事業基金	2,860,000	2,000,000	196,000	4,664,000
都市基盤整備基金	2,324,411,873	1,020,164,129		3,344,576,002
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
富山港線路面電車事業助成基金	122,657,081	181,969		122,839,050
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,080,222	1,495		10,081,717
名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,853,468	5,022		33,858,490
牛岳温泉施設整備基金	5,649,898	838		5,650,736
速星墓地公園事業基金	2,172,382	514	432,000	1,740,896
ふるさとぬくもり基金	12,215,315	73,510,835		85,726,150
ガラス美術品等取得基金	4,929,594	731		4,930,325
福祉奨学基金	198,163,984	11,313,849	7,080,000	202,397,833
商工業・デザイン振興事業基金	6,009,432	891	1,000,000	5,010,323
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金		200,000,000		200,000,000
賃貸住宅・店舗事業基金	58,025,224	17,038	1,721,596	56,320,666
国民健康保険事業基金(普通会計以外)	2,561,339,830	1,133,183,746		3,694,523,576
競輪事業基金(普通会計以外)	432,304,762	20,064,138		452,368,900
競輪施設改善事業基金(普通会計以外)	1,028,921,101	110,202,098		1,139,123,199
駐車場事業基金(普通会計以外)	317,307,672	47,074		317,354,746
介護給付費準備基金(普通会計以外)	2,237,871,750	648,795,625		2,886,667,375
合 計	23,641,579,572	5,224,598,509	10,429,596	28,855,748,485

VII 特定目的財源の用途について

歳入の約45%を占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 3,941,946 千円

【歳出】都市計画事業費等 21,461,611 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都市計画事業	街 路	441,896	205,665	213,700		22,531
	その他交通施設等	1,344,525	139,316	1,065,000	1,988	138,221
	公 園	611,723	169,210	174,300	0	268,213
	下 水 道	5,938,022	0	0	0	5,938,022
	市街地再開発	4,523,874	2,580,567	1,748,900	0	194,407
	そ の 他	1,035,069	0	0	1,020,165	14,904
土地区画整理事業		27,640	15,202	11,200	11	1,227
地方債償還額		7,538,862	0	3,045,686	0	4,493,176
合 計		21,461,611	3,109,960	6,258,786	1,022,164	11,070,701

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 103,645 千円

【歳出】入湯税充当事業等 983,678 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	4,872	1,712	0	1,614	1,546
鉱泉源の保護管理施設	13,056	0	0	5,401	7,655
消防施設等の整備	437,618	0	284,800	5,704	147,114
観光施設の整備	331,705	0	45,700	10,478	275,527
観光振興	196,427	9,224	7,000	2,029	178,174
合 計	983,678	10,936	337,500	25,226	610,016

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,685,149 千円

【歳出】事業所税充当事業等 13,991,916 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,073,316	288,591	620,100	34,728	129,897
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	531,274	133,769	142,600	0	254,905
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	6,159,373	0	0	0	6,159,373
河川その他の水路の整備事業	254,654	47,979	168,400	15,133	23,142
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	1,814,825	386,708	807,500	0	620,617
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	987,293	60,534	682,100	82,532	162,127
公害防止に関する事業	54,114	0	0	0	54,114
防災に関する事業	79,881	0	0	5,471	74,410
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	3,037,186	1,766,105	1,144,100	0	126,981
合 計	13,991,916	2,683,686	3,564,800	137,864	7,605,566

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障税源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,408,311 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 51,807,778 千円

（一般会計）

（単位 千円）

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	56,931	15,893	0	4,623	36,415	
		02 障害者福祉費	9,234,974	3,338,247	0	2,638,285	3,258,442	
		03 老人福祉費	1,369,404	16,414	0	51,548	1,301,442	
		04 養護老人ホーム費	149,146	0	0	19,916	129,230	
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,463,315	335,969	0	416,011	711,335
			02 児童措置費	14,033,771	7,430,976	0	2,817,640	3,785,155
			03 母子福祉費	2,884,270	406,129	0	366,416	2,111,725
			04 障害児福祉費	716,264	356,124	0	158,632	201,508
			05 保育所費	1,564,381	90,874	0	405,557	1,067,950
			07 知的障害児通園施設費	211,914	78,826	0	89,244	43,844
			08 児童館費	159,890	1,884	0	1,884	156,122
			03 生活保護費	01 生活保護総務費	37,328	26,900	0	0
	02 扶助費	3,741,113		2,767,720	0	0	973,393	
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	4,279	0	0	0	4,279
04 幼稚園費		01 幼稚園費	19,552	2,011	0	5,878	11,663	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	5,308,491	0	0	716,864	4,591,627
			07 介護保険費	5,657,586	27,428	0	13,714	5,616,444
			08 国民健康保険費	2,940,839	328,820	0	1,087,029	1,524,990
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	519,595	76,824	0	2,457	440,314
			03 成人保健事業費	608,608	0	0	42,877	565,731
			04 健康づくり事業費	6,236	235	0	0	6,001
			05 予防費	1,066,646	46,426	0	6,966	1,013,254
			06 精神保健福祉対策費	5,387	670	0	2,311	2,406
			07 衛生検査費	47,858	0	0	25,820	22,038
			合 計				51,807,778	15,348,370

※地方消費税交付金（社会保障税源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。